

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和5年 6月23日

岐阜県知事 殿

提出者

住 所 岐阜県大垣市青柳町300番地

氏 名 イビデン株式会社 青柳事業場

事業場長 八代 洋和

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 0584(89)3312

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	イビデン株式会社 青柳事業場
事業場の所在地	岐阜県大垣市青柳町300番地
計画期間	令和5年 4月 1日 ～ 令和6年 3月 31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	28：電子回路製造、21：窯業・土石類
②事業の規模	出荷額：208,200万円
③従業員数	718人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	電子回路製造 メッキ工程 廃アルカリ：中間処理業者に委託し、無害化处理 廃酸：中間処理業者に委託し、無害化处理 解体関係 汚泥：中間処理業者に委託し、無害化处理 特殊炭素製品製造 廃油：中間処理業者に委託し、無害化处理 電子・特殊炭素 PCB等：中間処理業者に委託し、無害化处理 場内診療所 感染性廃棄物：中間処理業者に委託し、無害化处理

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

青柳事業場―特別管理産業廃棄物管理責任者―特別管理産業廃棄物処理責任者

事業場環境委員会 ―― 部門産業廃棄物担当者

廃棄物削減分科会

青柳総務
廃棄物担当者電子事業部
廃棄物担当者FGM事業部
廃棄物担当者(建材)
(廃棄物担当者)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（令和4年度）実績】

特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
排出量	838t	121 t	96.3t	0t	0t	0 t	0.12 t

(これまでに実施した取組)

- ・製品の歩留り改善、不良率の改善
- ・薬液の適正使用量、建浴頻度の把握と見直し

②計画

【目標】

特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
排出量	835t	120 t	96.0t	0t	0.015t	0 t	0.12 t

(今後実施する予定の取組)

- ・製品の歩留り維持、改善(不良を発生させない)
- ・新技術、工法の効率化による排出量の削減

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

- (分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
- ・取組みの実施なし

②計画

- (今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
- ・取組みの予定なし

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項								
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(これまでに実施した取組) ・取組みの実施なし							
②計画	【目標】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(今後実施する予定の取組) ・取組みの予定なし							

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項								
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(これまでに実施した取組) ・取組の実績なし							
②計画	【目標】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(今後実施する予定の取組) ・減量、熱回収等の中間処理については、委託処理により実施する							

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項								
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(これまでに実施した取組) ・取組の実施なし							
② 計画	【目標】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(今後実施する予定の取組) ・取組の予定なし							
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項								
① 現状	【前年度（令和4年度）実績】							
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	全処理委託量	838.07t	121.05t	96.29t	0t	0t	0t	0.12t
	優良認定処理業者への処理委託量	838.07t	87.82t	96.29t	0t	0t	0t	0.12t
	再生利用業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0.002t	0t	0t	0t	0t	0.00t
	(これまでに実施した取組) ・処理業者について、引続き優良認定処理業者への処理委託を実施した。							

② 計画		【目標】						
	特別管理産業廃棄物の種類	廃アルカリ	廃酸	廃油	汚泥	廃水銀等	廃PCB等	感染性
	全処理委託量	835.0t	120.0t	96.0t	0t	0.015t	0t	0.12t
	優良認定処理業者への処理委託量	835.0t	87.0t	96.0t	0t	0.015t	0t	0.12t
	再生利用業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0t	0t	0t	0t	0t	0t	0t
		(今後実施する予定の取組) ・委託先処理業者への定期的な実施確認(現地確認)を行う。 ・優良認定業者への処理委託継続。						
電子情報処理組織の使用に関する事項		【前年度(令和4年度)実績】						
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)							1055.42t
		(今度実施する予定の取組) ・電子情報処理組織を導入済みであり、利用率100%で運用。						
※事務処理欄								

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。